

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月31日

上場会社名 GFA株式会社
 コード番号 8783 URL <http://www.gfa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松浦一博
 (氏名) 添田邦夫

TEL 03-6432-9140

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	82	△71.6	△14	—	△16	—	△18	—
28年3月期第2四半期	291	672.5	32	—	31	—	27	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△2.41	—
28年3月期第2四半期	3.52	—

(注) 当社は、平成28年9月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株あたり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	918	725	78.9	92.80
28年3月期	899	743	82.7	95.22

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 725百万円 28年3月期 743百万円

(注) 当社は、平成28年9月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	194.7	24	97.4	17	60.7	14	66.3	1.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成28年9月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	8,113,800 株	28年3月期	8,113,800 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	300,412 株	28年3月期	300,291 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	7,813,388 株	28年3月期2Q	7,813,509 株

(注) 当社は、平成28年9月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して「発行済株式数」を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)におけるわが国経済の業況判断につきましては、製造業・非製造業の約7割が「さほど良くない」と回答(出所:2016年9月日銀短観)しており、横ばいの状態が継続しております。8月の鉱工業生産は前月比+1.5%と持ち直しましたが、8月の完全失業率は3.1%と横ばいで推移しております。同様に個人消費・賃金及び設備投資についても横ばいで推移しております。4～6月期の企業収益につきましては、3月期決算企業全体で2割弱の経常減益となっております。

世界経済につきましては、減速が一服しております。米国では4～6月のGDPは前年同月比+1.3%と5四半期連続でプラス幅が縮小しましたが、中国は同+6.7%と2四半期連続で同じ水準となりました。欧州におきましても同+1.6%と同じ水準で推移しております。今後につきましては、米国大統領選挙の結果や米国利上げの状況及び原油価格動向等は、世界的に注目されている材料であり、それに伴って日本の株式相場や為替にも大きな影響を及ぼす可能性があります。

国内不動産業界におきましては、商業ビル市況は順調に推移し、8月末の東京都心5区平均空室率は3.90%で前月比0.4%減となっております。一方、2016年上半年期の首都圏の分譲マンション発売戸数は、1992年以来24年ぶりの低水準となっており、契約率も低下しております。超低金利を背景として不動産に投資資金が押し寄せ、不動産の利回り商品としての性格はより一層強まっております。

このような環境のもと、当社は、事業領域の拡大ならびに収益源の多様化を図るため、不動産売買・運用を中心とした不動産投資業務の強化・拡充に努めてまいりました。かかる取り組みの一環として、リフォーム等で付加価値を高めて販売することを目的として中古区分マンションの取得に努めるとともに、リフォーム後の中古区分マンションを売却いたしました。アドバイザー業務につきましては、収益不動産を中心に不動産仲介業務に取り組んだほか、企業の資金調達に関する助言業務等の案件獲得に努め、収益向上に取り組んでまいりました。不動産担保ローン業務につきましては、中古区分マンションや戸建住宅等の居住用不動産の売買を手掛ける不動産事業会社の資金調達ニーズの捕捉に努め、貸出残高の伸長及び業務収益の獲得に努めました。

また、平成28年8月31日付「株式会社合人社計画研究所との業務提携に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、不動産投資業務の更なる業容拡大を企図して、株式会社合人社計画研究所との間で区分マンション流動化事業での業務提携を行いました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益82,784千円(前年同四半期比71.6%減)、経常損失16,146千円(前年同四半期は31,533千円の経常利益)、四半期純損失18,812千円(前年同四半期は27,471千円の四半期純利益)となりました。なお、営業収益における業務別収益の内訳を示すと次のとおりであります。

(千円未満切捨)

営業収益の内訳	29年3月期第2四半期累計期間
アドバイザー業務収益(千円)	51,795
不動産担保ローン業務収益(千円)	14,528
不動産投資業務収益(千円)	16,460
合計(千円)	82,784

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は893,118千円となり、前事業年度末比18,960千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が88,672千円、その他に含まれております未収消費税が5,544千円減少した一方で、営業貸付金が70,100千円、仕掛販売用不動産が43,545千円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は25,439千円となり、前事業年度末比323千円の増加となりました。これは主に減価償却で224千円計上した一方で、工具、器具及び備品で548千円増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は192,277千円となり、前事業年度末比36,973千円の増加となりました。これは主に未払金が1,787千円、未払法人税等が1,498千円減少した一方で、短期借入金が40,000千円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は1,199千円となり、前事業年度末比1,199千円の増加となりました。これは長期預り保証金が1,199千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は725,080千円となり、前事業年度末比18,888千円の減少となりました。これは主に四半期純損失の計上によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

前事業年度において当社は、営業利益、経常利益及び当期純利益を計上いたしました。営業キャッシュ・フローについてはマイナスとなったため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社は当該状況を解消すべく、新たなサービス開発や顧客開拓に努め、当社の強みである金融・不動産を軸としたサービス力を高めて、顧客に対し付加価値の高い提案・サービス提供を行い、企業価値・株主価値の向上を目指してまいります。

ファイナンシャル・アドバイザー事業におきましては、当社の有する金融サービス力をその事業の拡大に活かせるような新たな顧客開拓に努めるとともに、不動産投資業務への取り組みを強化・拡充し、事業領域の拡大、サービスの多様化を図っていく所存であります。不動産担保ローン事業におきましては、顧客である不動産事業会社の資金需要に臨機応変に対応していくために新商品の開発に取り組み、新規取引先の獲得、既存優良取引先の融資残高の積み上げ、旧取引先の掘り起こしを行うことで、業務収益の積み上げに努めてまいります。

当社では、以上のような事業展開を進めていく方針であり、その過程において営業キャッシュ・フローについても改善を見込んでいること、また当該事業を展開するに十分な現預金を有していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消することが可能であると考えております。したがって現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	371,287	282,615
営業貸付金	143,800	213,900
営業未収入金	3,185	898
販売用不動産	246,997	247,059
仕掛販売用不動産	98,750	142,295
有価証券	1,002	1,002
前渡金	1,500	2,900
前払費用	1,674	2,032
その他	5,958	414
流動資産合計	874,157	893,118
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,300	4,300
減価償却累計額	△1,897	△2,060
建物(純額)	2,403	2,240
工具、器具及び備品	3,037	3,585
減価償却累計額	△2,877	△2,916
工具、器具及び備品(純額)	159	669
有形固定資産合計	2,563	2,909
無形固定資産		
電話加入権	88	88
ソフトウェア	45	22
無形固定資産合計	134	111
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
差入保証金	2,417	2,417
投資その他の資産合計	22,417	22,417
固定資産合計	25,115	25,439
資産合計	899,272	918,557
負債の部		
流動負債		
未払金	8,240	6,452
短期借入金	143,000	183,000
未払法人税等	3,417	1,919
前受金	4	—
預り金	641	905
流動負債合計	155,304	192,277
固定負債		
長期預り保証金	—	1,199
固定負債合計	—	1,199
負債合計	155,304	193,476

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,697	452,697
資本剰余金	487,497	487,497
利益剰余金	△171,445	△190,257
自己株式	△24,780	△24,856
株主資本合計	743,968	725,080
純資産合計	743,968	725,080
負債純資産合計	899,272	918,557

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
業務収益	291,031	82,784
営業収益合計	291,031	82,784
営業原価		
業務原価	192,704	23,496
営業原価合計	192,704	23,496
営業総利益	98,326	59,287
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬	12,931	14,685
給料	15,735	19,736
支払報酬	5,522	7,518
支払手数料	7,994	11,239
その他の販売費及び一般管理費	23,991	20,323
販売費及び一般管理費合計	66,175	73,503
営業費用合計	66,175	73,503
営業利益又は営業損失(△)	32,151	△14,215
営業外収益		
受取利息	43	6
雑収入	16	2
営業外収益合計	59	9
営業外費用		
支払利息	678	1,940
営業外費用合計	678	1,940
経常利益又は経常損失(△)	31,533	△16,146
特別損失		
賃貸借契約解約損	—	2,520
特別損失合計	—	2,520
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	31,533	△18,666
法人税、住民税及び事業税	4,061	145
法人税等合計	4,061	145
四半期純利益又は四半期純損失(△)	27,471	△18,812

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	31,533	△18,666
減価償却費	403	224
受取利息及び受取配当金	△43	△6
支払利息	678	1,940
営業債権の増減額 (△は増加)	△583	2,287
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27,020	△43,607
未払金の増減額 (△は減少)	△3,073	△2,335
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,385	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	5,544
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△22,700	△70,100
預り保証金の増減額 (△は減少)	—	1,199
その他	△48,150	274
小計	△12,529	△123,245
利息及び配当金の受取額	43	6
利息の支払額	△768	△1,940
法人税等の支払額	△159	△3,417
法人税等の還付額	422	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,992	△128,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△75
借入れによる収入	70,000	40,000
借入金の返済による支出	△83,935	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,935	39,924
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,927	△88,672
現金及び現金同等物の期首残高	415,722	372,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	388,794	283,617

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社は、金融サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社は、金融サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。